

三浦 まり 上智大学法学部教授

社会的投資戦略は日本の危機への切り札

社会的投資戦略あるいは社会的投資ビジョンは、新自由主義的な福祉改革に対する対抗軸として世界的に注目を集めている。ヨーロッパでは福祉改革の新しいパラダイムとして発展著しく、アジアにおいてもとくに韓国において社会的投資戦略の導入が試みられている。

社会的投資戦略とは、グローバル化社会における社会的リスクに対応すべく福祉国家を再編することを通じて、成長と社会的公正の双方を追求するモデルである。社会的投資戦略は日本にとって危機から脱出する切り札になりうることを論じたい。

知識基盤型経済へのシフト

社会的投資戦略はケインズ型福祉国家と新自由主義的福祉改革のどちらもが行き詰まりをみせるなか、それらに代わる新しいパラダイムとして登場した。リスク（失業や貧困等）に見舞われた後の救済に特化するのではなく、リスクが起きる前の予防的措置を重視する。この発想自体は新しいものではないが、「投資」と「社会」を結びつけることによって、新自由主義的発想の蔓延を何とか食い止めようとする21世紀型の政策思想である。

「投資」という言葉が象徴するように、人生前半期のリスク予防的な教育投資を行うことで、経済的見返りとしては経済成長や税収増加を、「社会的」見返りとしては全ての人にとってより良質な生活の保障と連帯意識の強い社会の構築を見込む。あくまで「社会」の観点から「投資」を行うものである。

社会投資的な発想は、日本においても萌芽が見られる。日本の社会保障制度が持続性を維持してくためには、男性稼ぎ主モデルから共働きモデルへと転換し、少子化・人口減少をどこかの時点で食い止め、相対的には高齢者に手厚かった社会保障のありかたを全世代に恩恵が及ぶモデルへと変革する必要がある。この点に関して、日本政府の政策基調はその方向にあり、社会的コンセンサスも形成過程にある。

みうら まり

カリフォルニア大学バークレー校政治学博士課程終了。Ph.D. (政治学)。専門は政治学 (福祉国家論, ジェンダーと政治)。東京大学社会科学研究所機関研究員を経て2003年より上智大学法学部助教授、2010年より現職。

著書に『ジェンダー・クォータ：世界の女性議員はなぜ増えたのか』（共編著、明石書店、2014）、*Welfare Through Work: Conservative Ideas, Partisan Dynamics, and Social Protection in Japan* (Cornell University Press, 2012)、『民主党政権の挑戦と挫折：その経験から何を学ぶか』（共著、日本経済評論社、2014）など。

日本の社会保障改革が、しかしながら社会的投資戦略と呼べるまでには突き抜けていないのは、発想が成長至上主義から脱却しきれていないことにある。成長至上主義とは、成長を第一に考え、成長のためには社会的公正が犠牲になることもやむを得ないという考え方である。分配の平準化が大量消費を生み出し経済成長につながった高度成長時代には、成長と社会的公正のバランスはさほど意識しなくてもすんだのかもしれない。ところが、グローバル化が進み、製造業が輸出で稼ぐモデルの有用性が減退すると、成長至上主義は雇用・賃金の劣化を通じて成長を達成しようとする新自由主義モデルへと転化した。ここでは、社会的公正は配慮されないどころか、成長への足かせとして否定されることになる。

人的資本を基盤として高品質な製品を作り出してきたはずの日本のような国が、まさか低賃金モデルへと転落するとは、バブル経済の時代からは想像さえできなかった。しかしながら、実際には低賃金雇用が広がることで経営は息を吹き返し、それがゆえに人財投資・高付加価値経済への転換に日本は失敗してしまったのである。

社会的投資戦略は、いち早く脱工業化を経験し、新自由主義改革による社会的リスク(失業、不安定雇用、低技能など)の顕在化に直面したヨーロッパで生み出された。低賃金の新興国からいくらでも品質の良い製品が輸入されるのであれば、先進国に暮らす人々が生活レベルを下げずに暮らしていくには「知識基盤型経済」へと舵を切るしか術はない。そのためには福祉国家のありようも人財育成に適合的なかたちに再編する必要が出てきたのだ。

日本の少子化・人口減少に対応する社会保障改革は、社会的リスクへの対応という視点が希薄である。社会保障モデルとしては全世代型・共稼ぎ型へと軌道修正を図るものの、経済モデルとしては未だに成長至上主義を志向しており、低賃金層を政策的に作り出している。低賃金・低スキル層が固定化していくと、社会的不安が高まるばかりでなく、高付加価値経済への転換へ

も遅れることになる。さらには、低賃金・不安定雇用社会では少子化の解決など望むべくもない。

人財育成——女性、子育て支援、教育

社会的投資戦略では、具体的な政策として、女性の就労支援、ワーク・アンド・バランス政策、子育て支援、それから教育(人財育成)政策に重点を置く。アマルティア・センの潜在能力アプローチと価値観を共有していることから、一人ひとりの潜在能力をいかに引き出すことができるかに関心を寄せる。社会的リスクを回避できるように個人に備えさせ、またリスクに直面した際には乗り越えられるような生涯にわたる教育・技能訓練を施すことになる(濱田 2014)。

ここで注意しなければならないのは、こうした能力開発的な政策群が従来の補償政策(失業手当、住居手当、年金、医療など)に置き換わるものではないということである。いざという時の安心が確保されてこそ、将来への投資に人々が乗り出せるからである(三浦・濱田 2013)。

日本も確かに「女性の活躍」推進や子育て支援等、社会的投資戦略の要素を含む政策は実施されている。とりわけ「チルドレン・ファースト」を掲げた民主党政権は、社会投資的なセンスは持ち合わせていたといえるだろう(三浦・宮本 2014)。しかしながら、社会的公正の側面では見るべき成果をあげていない。

問題の核心は子どもの貧困、シングル・マザーの貧困、長時間労働、低賃金・低技能、公教育の弱体化にある。これらの問題が放置されている限り、知識基盤型経済に対応する人財は生み出されていかない。もちろん、政府による「グローバル人材」戦略や家庭による早期教育も部分的には実施されている。しかし、エリートに特化した政策では社会全体へのリターンは薄い(Miura and Hamada 2014)。

社会的投資戦略の観点からは、子ども手当は高く評価すべき政策である。子どもの貧困削減に直接的に貢

献するからだ。これが「バラマキ」とのレッテルを貼られ批判を受けたのは、新自由主義的発想が社会に根強いからであり、民主党が自分たちの看板政策を守りきれなかったのは、社会的投資戦略として政策を練り上げていなかったからである。

社会的投資戦略の立脚点から政策に比重を付けた場合、日本においては実は所得保障の重要性が高くなる。社会的投資戦略がリスク予防を重視することからすると奇妙に映るかもしれないが、就労支援策はすでに多くのメニューが並び、その実効性も検証が必要なものが少なくない。税・社会保障が貧困率を削減するどころか、むしろ「逆機能」を生じさせ、ひとり親世帯、共稼ぎ世帯、単身世帯において、再分配の後のほうが前よりも貧困率が上昇するという異常事態が起きている（大沢2013）。子どもの貧困の削減は社会的投資の観点から最重要課題であることを考えると、日本においては社会的投資戦略に最低所得保障を組み込む必要がある。

社会的公正なくしては成長なし

日本は成長至上主義から脱却していないと述べたが、しかしながら同時に、それへの反省と対抗は「脱成長」という名で、静かに日本社会に広がりつつあるようである。社会的投資戦略は成長を完全に否定するものではないので、その意味では脱成長ではない。しかし、脱成長第一主義であることは間違いない。

社会的投資戦略は「成長も社会的公正も」と無い物ねだりをしているのではなく、「社会的公正なくしては成長なし」であることを核心に据える。日本が「成長なくしては社会的公正なし」の路線を突き進んできた結果、「成長も社会的公正も」達成できていないことを考えると、社会的投資戦略は日本が直面する危機から脱却する切り札になりえるのだ。

子ども手当が「バラマキ」と批判されたことを今一度振り返り、新たな政策パラダイムを日本の文脈で生み出す必要がある。「バラマキ」という言葉は気に入らない政

策を批判する際に安易に使われる傾向があるが、政治的にはかなりの効力を発揮する言葉である。見返りが見込めない政策が「バラマキ」と言われるのであれば、見返りを明確にすることで社会的支持を広げるしかない。重要な点は、経済的見返りと社会的見返りの双方を常に強調することであり、社会的連帯の構築がすべての人にとって意味ある見返りであると訴えることである。そこへの共感を醸成していかなければ、各自が自分への見返りだけを要求しだし、福祉国家は根幹から瓦解するのではないだろうか。

本特集では以上の問題意識から、社会的投資戦略研究の第一人者であるブルーノ・パリエ氏の講演録を収録し、その理論を紹介するとともに、先行事例であるオランダ、イギリス、フランス、韓国の実践を取り上げ、社会的投資戦略の日本での可能性を探ることとした。子どもの貧困の撲滅、女性の就労促進、子育て支援等の領域において見るべき成果があがっている。それらを貫く社会的投資戦略の発想を、日本の文脈のなかでどのように発展させていくかは我々の課題である。■

《引用文献》

- 大沢真理 (2013) 『生活保障のガバナンス：ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣。
- 濱田江里子 (2014) 「21世紀における福祉国家のあり方と社会政策の役割：社会的投資アプローチ (Social investment strategy) の検討を通じて『上智法学論集』58 (1) : 137-158。
- 三浦まり・濱田江里子 (2012) 「能力開発国家への道：ワークフェア／アクティベーションによる福祉国家の再編」『上智法学論集』56 (2・3) : 1-35。
- 三浦まり・宮本太郎 (2014) 「民主党政権下における雇用・福祉レジーム転換の模索」伊藤光利・宮本太郎編『民主党政権の挑戦と挫折：その経験から何を学ぶか』日本経済評論社。
- Miura, Mari, Eriko Hamada. 2014. "A Failed Attempt?: Social Investment Strategy in Japan," Paper Prepared for the World Congress of the International Sociological Association. Yokohama, Japan, July 14-19, 2014.